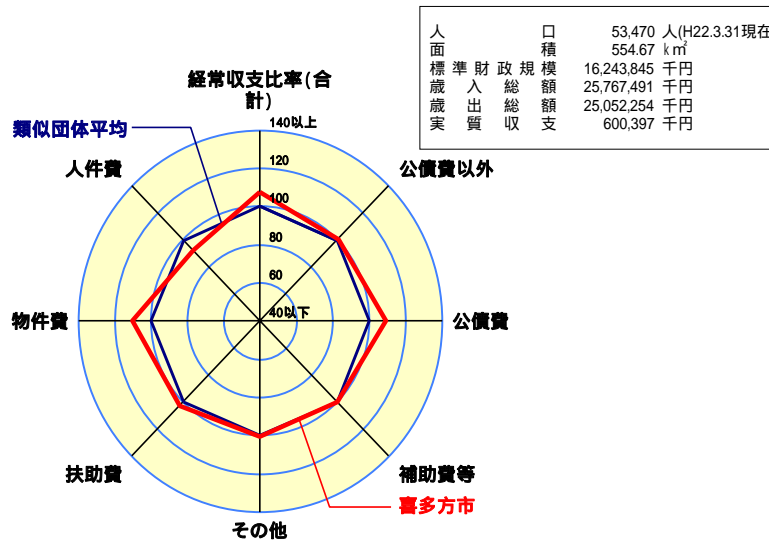
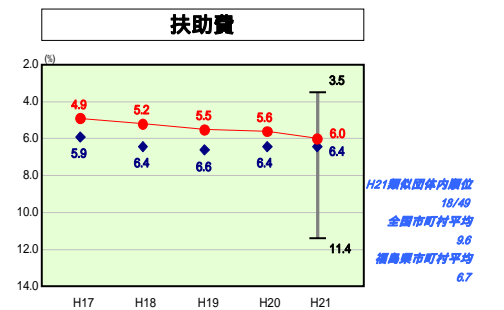
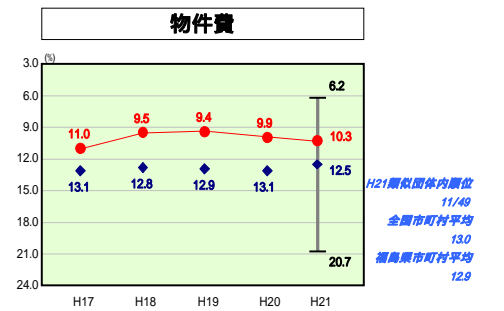
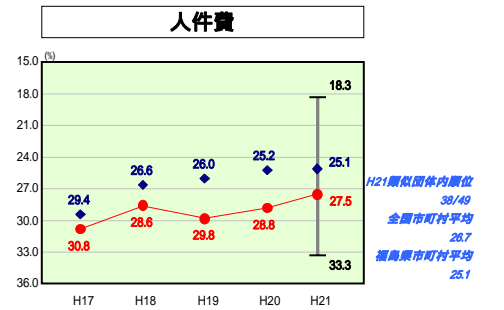
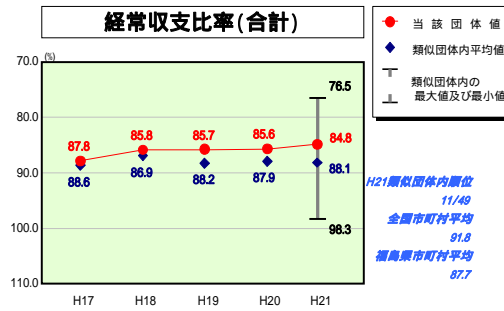
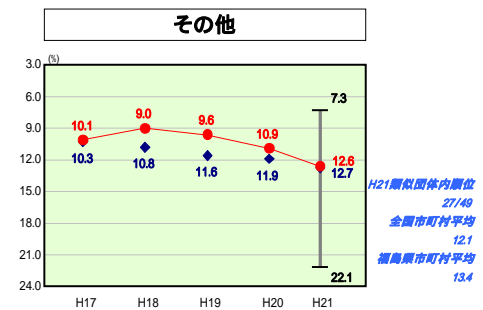
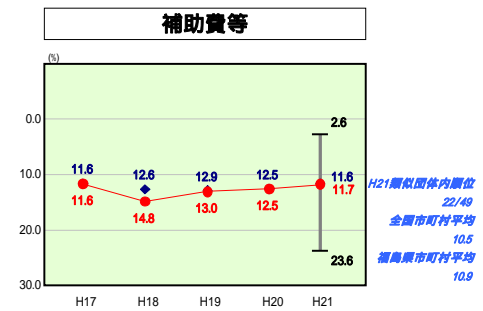
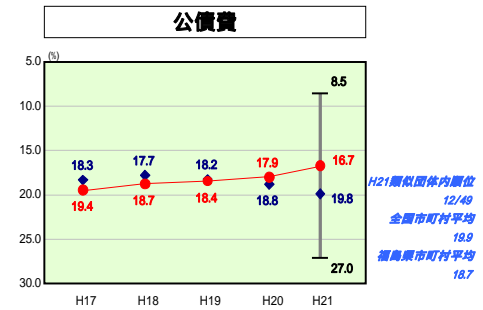
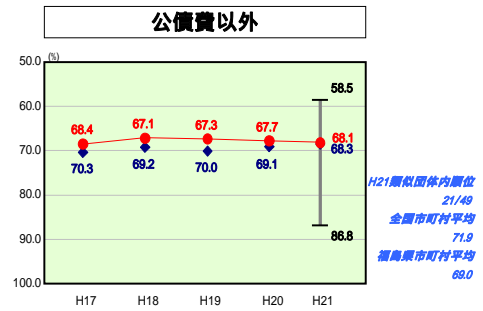


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	53,470 人(H22.3.31現在)
面積	554.67 km ²
標準財政規模	16,243,845 千円
歳入総額	25,767,491 千円
歳出総額	25,052,254 千円
実収支	600,397 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

経常収支比率については、84.8%と類似団体平均を3.3ポイント、福島県市町村平均を2.9ポイント下回っており、公債費負担適正化計画に目標として掲げる85%を下回っている状況であるが、今後についても少子高齢化対策による扶助費、公共施設の老朽化に伴う維持補修費、退職手当等の増加が見込まれ、指標の上昇が予測される。対策として事務事業評価及び所要経費の精査による行政コストの縮減、人件費の抑制などを図る必要がある。

【人件費及び人件費に準ずる費用分析】

類似団体平均と比較し、合計で25.7%上回っている。公営企業会計(法非適)等に対する繰出で122.5%と大きく上回っている状況である。今後は定員適正化計画に則り、定員モデルや類似団体職員の状態を勘案し、事務事業の効率化と組織機構の簡素合理化を図ることにより定員規模の適正化に努める。

【公債費及び公債費に準ずる経費の分析】

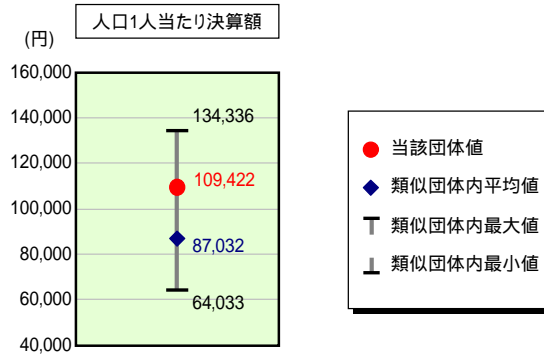
類似団体平均と比較し、合計で44.1%上回っている状況であり、個別に分析すると普通会計に係る公債費元利償還金及び一時借入金利子は下回るものの、一部事務組合等の地方債に充当した一般財源等は59.3%、債務負担行為のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等では527.2%上回っているところである。この大きな要因としては特に国営事業(ダム)の償還など債務負担行為に基づく支出が挙げられる。今後については債務負担行為の支出予定額についても減少することや新規地方債の発行抑制などにより後年度負担は軽減されていくものと見込まれる。

【普通建設事業費の分析】

平成21年度においては、喜多方プラザ整備事業費や高齢者施設整備事業費など前年度と比較し大幅に事業費が増加した建設事業もあったが、普通建設事業費全体をみると、前年比で7.8%となっており、単独事業分を含めた人口1人当たりの過去5年間平均については、類似団体平均を11.9%下回っている状況である。これらの状況を踏まえ今後についても、必要性、緊急性、重要性の高い事業を精査した上で事業の見直し等を行うとともに、執行においても国庫補助事業、地方債における交付税措置を優先的に検討し、後年度負担も含めて十分に考慮することとしている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



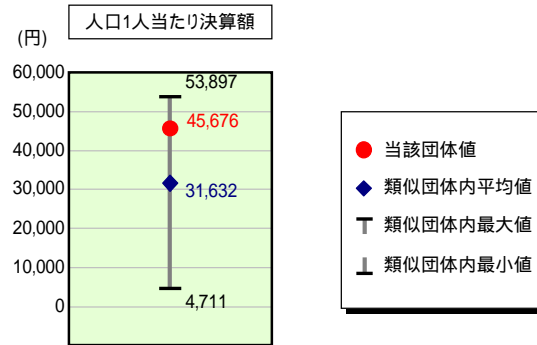
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,192,946	97,119	78,261	24.1
賃金(物件費)	271,680	5,081	5,458	6.9
一部事務組合負担金(補助費等)	781,728	14,620	7,980	83.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	730	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	337,086	6,304	2,833	122.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,382	793	1,627	51.3
退職金	775,024	14,495	9,856	47.1
合計	5,850,798	109,422	87,032	25.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.58	8.67	0.91
ラスパイレース指数	100.9	97.0	3.9

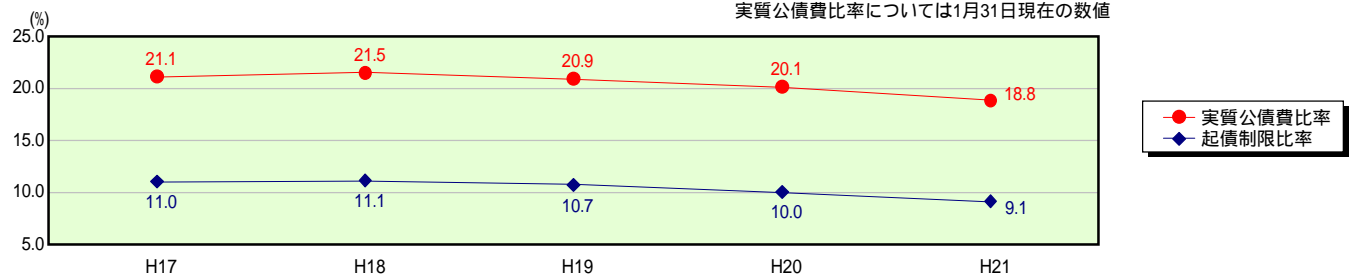
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,869,027	53,657	55,960	4.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	897,720	16,789	16,750	0.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	358,941	6,713	4,214	59.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	740,136	13,842	2,207	527.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	175	3	14	78.6
特定財源の額	102,562	1,918	3,860	50.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,321,165	43,411	43,688	0.6
合計	2,442,272	45,676	31,632	44.4

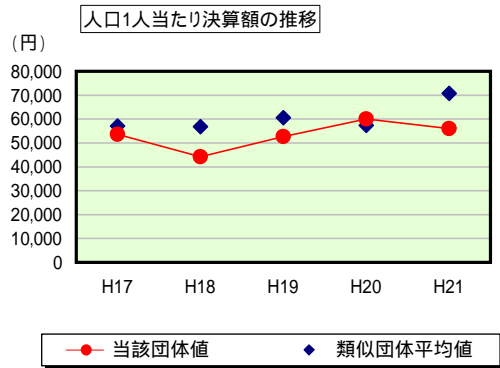
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 喜多方市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	3,022,124	53,652	11.8	57,030	4.9	6.9
うち単独分	1,739,595	30,883	10.3	37,129	3.8	14.1
H18	2,449,062	44,162	17.7	56,780	0.4	17.3
うち単独分	1,279,545	23,073	25.3	34,392	7.4	17.9
H19	2,886,965	52,689	19.3	60,510	6.6	12.7
うち単独分	1,507,413	27,511	19.2	33,757	1.8	21.0
H20	3,244,413	60,002	13.9	57,376	5.2	19.1
うち単独分	990,999	18,327	33.4	32,650	3.3	30.1
H21	2,992,799	55,972	6.7	70,789	23.4	30.1
うち単独分	2,313,566	43,268	136.1	40,880	25.2	110.9
過去5年間平均	2,919,073	53,295	4.1	60,497	5.9	1.8
うち単独分	1,566,224	28,612	21.4	35,762	1.8	19.6